

第 10 回
通 常 総 会 議 案 書

令和3年6月18日
於 ホテルグランドパレス



公益社団法人

麴 町 法 人 会

第10回通常総会次第

1. 開会のことば
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 議 事

議事録署名人選出の件

第一号議案

第10期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)事業報告承認の件

第二号議案

第10期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)貸借対照表、正味財産増減計算書、及び財産目録承認の件

第三号議案

理事・監事任期満了にともなう役員改選の件

5. 臨時理事会の開催 (役付理事の選任)
6. 会員増強功労表彰
7. 来賓祝辞
8. 閉会のことば

令和3年度の事業計画および正味財産増減計算書内訳表予算書については理事会での決議事項となっております。(令和3年3月25日 理事会にて承認)

参考資料 (議案書に掲載)

- ① 本事業年度の基本方針
- ② 令和3年度事業計画
- ③ 令和3年度正味財産増減計算書内訳表 予算書

(第1号議案)

第10期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)事業報告承認の件

令和2年度事業報告

1. 総務委員会

総会1回、正副会長会1回、理事会4回、委員会4回

総務委員会では、「公益事業」や「共益事業」等をはじめとする各種事業の予算の総括と、各委員会事業の統括をしている。その中でも、総会の進行や議案内容に関する件、理事会開催に関する件では入念な検討審議を行った。

2. 組織委員会

組織委員会では、新入会員の法人会活動への参加を推進する目的で年3回の「新入会員歓迎会」を開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止および、政府からの対策基本方針に基づき、本事業年度においては中止した。入会数は、受託会社推進員による制度商品(各種保険)加入からの入会や、当会役員による会員勧奨からの入会を含め22社となった。令和2年3月末会員数1,611社。令和3年3月末会員数1,545社。前年同期に比して66社マイナスと減少傾向にある。

3. 税制税務委員会

上部団体講演会2回、所得税説明会7回、都民税説明会1回

税制委員会では、上部団体主催による「税制委員セミナー」などに参加して、税制改正と今後の課題や行方といったテーマの講演を拝聴している。これらを踏まえて、全法連配信税制アンケートの回答と同時に、中小企業が抱える諸問題を、税制改正要望として全法連へ提出している。当会を含めた単位会の要望が全法連の要望として取り纏められ、政府をはじめ各政党等へ提出された。また、次年度からの税務研修会の内容充実を図るため調整を行った。

4. 広報委員会

委員会・初校会4回、情報誌koujimachiの発刊、写真コンテスト審査会、法人会のPR、税務広報等

広報委員会では、当会情報誌「koujimachi」を年4回(5月、8月、12月、2月)発刊した。当会事業活動の紹介を中心に、各種説明会・講演会等の情報や、「税務署だより」「都税だより」「区税だより」「麹町消防署だより」「麹町警察署だより」を掲載した。当会ウェブサイトについても、会員および一般向けに研修会情報などの情報配信を実施した。

5. 公益事業委員会

委員会1回、税務研修会3回、簿記教室、経営講演会1回、法人税等説明会2回、千代田租税リパークルーズ1回、使用済み切手回収事業

公益事業委員会では、東京税理士会麹町支部の税理士を講師に迎え、日商簿記3級程度の内容で簿記教室を延べ11日間開催した。令和2年度は25名が受講された。一般向け租税教育事業では、千代田租税リパークルーズを開催し38名が参加した。使用済み切手回収事業で協力をいただいた使用済み切手は、ジョイセフに送り、アジア・

アフリカ・中南米の途上国の人々の生活改善に役立てられている。

6. 厚生共益事業委員会

企業セミナー2回、事業継続eライブセミナー 1回

厚生共益事業委員会では、社会保険の実務セミナーを延べ2回開催し、延べ84名が受講された。本年度は受託会社との共催による事業継続力向上eライブセミナーを開催した。会員福利厚生事業の観劇会は、新型コロナウイルス感染拡大防止および、政府からの対策基本方針に基づき中止とした。

7. 交流委員会

学生採用説明会 2回、企業説明会 3回

交流委員会では、地域企業と大学生との交流を目的として、地域企業を対象にWEBによる管内大学への学生採用説明会事業を行った。参加企業は延べ14社となった。同じくWEBによる管内大学への企業説明会事業では延べ6社が参加した。次年度からは参加企業が自社に居ながらWEB配信にて参加できるよう調整をしている。

8. 青年部会

総会 1回、役員会 4回、スポーツ交流事業 1回、税務広報活動

青年部会では、中小企業青年経営者相互の、ネットワーク構築による情報交換をしている。全法連配信による「健康経営プロジェクト」の一環として、スポーツ交流事業を行った。本年度は、教養文化研修事業と千代田区内の小学生を対象とした租税教育事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止および、政府からの対策基本方針に基づき中止とした。

9. 女性部会

総会 1回

会員相互の和を最も大切にしつつ、税務知識の研修はもとより、女性の更なる地位向上のための教養文化事業の充実などを通じ、法人会全体の一翼を担う部会活動を展開している。本年度は、教養文化研修事業と千代田区内の小学生を対象とした租税教育事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止および、政府からの対策基本方針に基づき中止とした。

10. 地区会

連絡協議会、役員会、税務研修会 1回

当法人会管内の各地域ごとに構成されている地区会では、連絡協議会に加え税務研修会や文化研修会等を実施している。本年度に行った税務研修会は、WEB配信にて開催をした。また、地域企業の異業種交流、事業の情報交換等を目的とした親睦会などについては、本年度は中止とした。

(第2号議案)

第10期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)貸借対照表、正味財産増減計算書、及び財産
目録承認の件

令和2年度決算報告書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財務諸表に対する注記
4. 付属明細書
5. 財産目録
6. 貸借対照表 総括表
7. 正味財産増減計算書 総括表
8. 正味財産増減計算書 内訳表

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前年度	当年度	増減	備考
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	24,710,602	28,907,908	4,197,306	
未収会費	117,400	198,110	80,710	
未収金	0	0	0	
前払金	277,010	264,662	△ 12,348	
地区仮払金	0	0	0	
流動資産合計	25,105,012	29,370,680	4,265,668	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
会館建設引当特定資産	55,507,507	55,507,507	0	
特定資産合計	55,507,507	55,507,507	0	
(2) その他固定資産				
什器備品	4	4	0	
電話加入権	344,163	344,163	0	
出資金	10,000	10,000	0	
保証金	510,000	510,000	0	
その他固定資産合計	864,167	864,167	0	
固定資産合計	56,371,674	56,371,674	0	
資産合計	81,476,686	85,742,354	4,265,668	
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	64,594	451,841	387,247	
預り金	355,982	312,406	△ 43,576	
前受金	12,000	30,000	18,000	
未払法人税等	70,000	70,000	0	
流動負債合計	502,576	864,247	361,671	
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	502,576	864,247	361,671	
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	-	-	-	
指定正味財産合計	-	-	-	
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)	
2. 一般正味財産	80,974,110	84,878,107	3,903,997	
(うち特定資産への充当額)	(55,507,507)	(55,507,507)	(-)	
正味財産合計	80,974,110	84,878,107	3,903,997	
負債及び正味財産合計	81,476,686	85,742,354	4,265,668	

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	前年度	当年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
i. 経常収益				
1. 特定資産運用収益	0	0	0	
2. 会費収益	29,430,900	28,842,900	△ 588,000	
(1) 正会員受取会費	29,430,900	28,842,900	△ 588,000	
3. 事業収益	1,214,303	501,279	△ 713,024	
(1) 研修会会費収益	530,000	250,000	△ 280,000	簿記教室受講料
(2) 研修会資料収益	112,800	89,300	△ 23,500	税法説明会テキスト
(3) 共益事業等負担金	470,000	0	△ 470,000	福利厚生事業観劇会
(4) 収益事業等収益	101,503	161,979	60,476	福利厚生事業受託手数料
4. 受取補助金等	16,209,481	15,005,114	△ 1,204,367	
(1) 全法連補助金	13,760,900	13,076,100	△ 684,800	
(2) 東法連補助金	2,448,581	1,929,014	△ 519,567	
5. 雑収益	2,078,196	1,967,009	△ 111,187	
(1) 受取利息	255,753	263,751	7,998	
(2) 広告料収益	195,905	218,520	22,615	
(3) 雑収益	1,626,538	1,484,738	△ 141,800	事務受託手数料等
経常収益計	48,932,880	46,316,302	△ 2,616,578	
ii. 経常費用				
事業費	43,759,585	37,118,066	△ 6,641,519	
給料手当	14,834,567	13,293,913	△ 1,540,654	従業員従事割合
賞与手当	3,751,795	3,726,430	△ 25,365	従業員従事割合
臨時雇賃金	2,563,200	2,563,200	0	
福利厚生費	3,588,651	3,279,883	△ 308,768	社会保険料等
退職給付共済掛金	1,708,800	1,708,800	0	退職金積立
旅費交通費	1,618,171	754,193	△ 863,978	
通信運搬費	3,094,796	3,056,885	△ 37,911	電話代・配送代
会議費	1,399,647	376,751	△ 1,022,896	通常のお茶代 等
消耗品費	1,307,273	1,463,210	155,937	コピー機・プリンター 等
水道光熱費	344,526	269,019	△ 75,507	電気・水道代
地代家賃	2,004,232	2,019,534	15,302	事務所家賃使用割合
保険料	32,988	13,894	△ 19,094	
施設利用料	3,202,820	1,316,900	△ 1,885,920	会場費
製本印刷費	2,093,609	1,533,104	△ 560,505	資料等 印刷代
リース料	263,554	261,757	△ 1,797	パソコン・コピー機 等
手数料	644,959	789,132	144,173	
諸謝金	762,459	470,694	△ 291,765	
諸会費	165,000	20,057	△ 144,943	
雑費	378,538	200,710	△ 177,828	
管理費	6,695,275	5,224,239	△ 1,471,036	
給料手当	1,833,489	1,643,068	△ 190,421	従業員従事割合
賞与手当	463,705	460,570	△ 3,135	従業員従事割合
臨時雇賃金	316,800	316,800	0	
福利厚生費	443,548	405,379	△ 38,169	社会保険料等
退職給付共済掛金	211,200	211,200	0	退職金積立
旅費交通費	603,006	419,016	△ 183,990	
通信運搬費	161,010	95,959	△ 65,051	電話代・配送代
会議費	614,823	81,361	△ 533,462	通常のお茶代 等
消耗品費	82,475	98,345	15,870	コピー機・プリンター 等
水道光熱費	72,076	56,276	△ 15,800	電気・水道代
地代家賃	419,268	422,466	3,198	事務所家賃使用割合
保険料	6,906	2,906	△ 4,000	
施設利用料	371,100	285,510	△ 85,590	会場費
製本印刷費	324,590	388,530	63,940	
租税公課	1,400	5,400	4,000	
リース料	57,854	57,459	△ 395	パソコン・コピー機 等
手数料	53,212	89,376	36,164	
諸謝金	138,440	83,400	△ 55,040	
諸会費	446,474	60,400	△ 386,074	納税7団体事業他
雑費	73,899	40,818	△ 33,081	
経常費用計	50,454,860	42,342,305	△ 8,112,555	
当期経常増減額	△ 1,521,980	3,973,997	5,495,977	
II. 経常外増減の部				
i. 経常外収益				
(1) 基本財産取崩収入	0	0	0	
ii. 経常外費用				
(1) 法人税住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期経常外増減額	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,591,980	3,903,997	5,495,977	
一般正味財産期首残高	82,566,090	80,974,110	△ 1,591,980	
一般正味財産期末残高	80,974,110	84,878,107	3,903,997	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
会館建設引当特定資産	55,507,507	-	-	55,507,507
合計	55,507,507	-	-	55,507,507

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	-	13,076,100	13,076,100	-
東法連助成金	(一社)東京法人会連合会	-	1,929,014	1,929,014	-
合計		-	15,005,114	15,005,114	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
パソコン、カメラ			
(丸の内法人会資産承継)	83,608	83,604	4
合計	83,608	83,604	4

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	会館建設引当特定資産				
	定期預金(みずほ銀行/九段)	20,000,000	-	-	20,000,000
	定期預金(興産信用金庫/飯田橋)	15,507,507	-	-	15,507,507
	有価証券(トウキョウト/SMBC日興証券)	10,000,000	-	-	10,000,000
	有価証券(宮城県公募公債第36回/野村証券)	10,000,000	-	-	10,000,000
	特定資産計	55,507,507	-	-	55,507,507

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手許有高	運転資金として	1,037,611	
		普通預金			
		みずほ銀行 九段支店	運転資金として	1,359,496	
		みずほ銀行 東京中央支店	運転資金として	46,905	
		みずほ銀行 銀座支店	運転資金として	45,862	
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店	運転資金として	1,579,001	
		三菱UFJ銀行 日比谷支店	運転資金として	35,548	
		三菱UFJ銀行 丸の内支店	運転資金として	78,694	
		三菱UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	47,544	
		三菱UFJ信託銀行 本店	運転資金として	139,765	
		ゆうちょ銀行	運転資金として	29,562	
		三井住友銀行 麹町支店	運転資金として	1,242,459	
三井住友銀行 丸ノ内支店	運転資金として	213,852			
		楽天銀行 マーチ支店	運転資金として	1,026,190	
		興産信用金庫 飯田橋支店	運転資金として	13,156	
		定期預金			
		興産信用金庫 飯田橋支店	運転資金として	5,012,263	
		みずほ銀行 東京中央支店	運転資金として	2,000,000	
		三菱UFJ銀行 丸の内支店	運転資金として	15,000,000	
		<現金・預金計>			28,907,908
		未収会費	未収年会費11件	当会年会費の納入分である <未収金計>	198,110 198,110
		前払金	千代田区富士見出張所	公益目的事業及び管理目的の業務 に使用している施設利用料である	3,500
			(一財)日本教育会館	公1・税知識の普及を目的とする事 業における施設利用料である <前払金計>	261,162 264,662
		流動資産合計			
(固定資産) 特定資産	会館建設引当特定資産	定期預金	<会館建設引当特定資産>		
		みずほ銀行 九段支店	会館建設を目的とする共用財産で ある うち公益目的保有財産74% うち収益事業等及び管理目的保有 財産26%	20,000,000 14,800,000 5,200,000	
		興産信用金庫 飯田橋支店	会館建設を目的とする共用財産で ある うち公益目的保有財産74% うち収益事業等及び管理目的保有 財産26%	15,507,507 11,475,555 4,031,952	
		有価証券			
		トウキョウト(外国債券) SMBC	会館建設を目的とする共用財産で ある うち公益目的保有財産74% うち収益事業等及び管理目的保有 財産26%	10,000,000 7,400,000 2,600,000	
		日興証券	会館建設を目的とする共用財産で ある うち公益目的保有財産74% うち収益事業等及び管理目的保有 財産26% <特定資産計>	10,000,000 7,400,000 2,600,000 55,507,507	
		宮城県公募公債第36回 野村証券	会館建設を目的とする共用財産で ある うち公益目的保有財産74% うち収益事業等及び管理目的保有 財産26%	10,000,000 7,400,000 2,600,000	
		その他の固定資産	什器備品	パソコン他	(共有財産) うち公益目的保有財産66.2 % うち収益事業等及び管理目的保有 財産33.8%

	電話加入権	5本	(共有財産) うち公益目的保有財産66.2 % うち収益事業等及び管理目的保有財産33.8%	344,163 227,836 116,327
	出資金	東京都火災共済協同組合	管理目的の財源として使用する財産である	10,000
	保証金	事務所借室保証金	管理目的の財源として使用する財産である ＜その他の固定資産計＞	510,000 864,167
固定資産合計		うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち収益事業等及び管理目的の財源として使用する財産		56,371,674 41,303,394 0 15,068,280
資産合計				85,742,354
(流動負債)	未払金	NTTファイナンス(株) 富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株) ヤマト運輸(株) (株)清和ビジネス (株)クレディセゾン	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する通信料である 公益目的事業及び管理目的の業務に使用する複合機のカウンター料及びPC環境設定料である 公益目的事業及び管理目的の業務に使用する運搬料である 公益目的事業及び管理目的の業務に使用する消耗品費である 公益目的事業及び管理目的の業務に使用する通信費及び消耗品費である ＜未払金計＞	6,845 126,511 16,234 54,896 247,355 451,841
	前受金	普通会費2件	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費である ＜前受金計＞	30,000 30,000
	預り金	職員 職員 職員	源泉所得税 地方税(住民税) 社会保険料 ＜預り金計＞	64,056 56,900 191,450 312,406
	未払法人税等	東京都主税局	法人税均等割 ＜未払法人税等計＞	70,000 70,000
流動負債計				864,247
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				864,247
正味財産				84,878,107

貸借対照表総括表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金	28,907,908	-	-	28,907,908
預金	198,110	-	-	198,110
未収金	0	-	-	0
前払金	264,662	-	-	264,662
流動資産合計	29,370,680	-	-	29,370,680
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
会館建設引当特定資産	55,507,507	-	-	55,507,507
特定資産合計	55,507,507	-	-	55,507,507
(2) その他固定資産				
什器備品	4	-	-	4
電話加入権	344,163	-	-	344,163
出資金	10,000	-	-	10,000
保証金	510,000	-	-	510,000
その他固定資産合計	864,167	-	-	864,167
固定資産合計	56,371,674	-	-	56,371,674
資産合計	85,742,354	-	-	85,742,354
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	451,841	-	-	451,841
預り金	312,406	-	-	312,406
前受金	30,000	-	-	30,000
未払法人税等	70,000	-	-	70,000
流動負債合計	864,247	-	-	864,247
2. 固定負債				
固定負債合計	-	-	-	-
負債合計	864,247	-	-	864,247
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	-	-	-	-
指定正味財産合計	-	-	-	-
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)	(-)
2. 一般正味財産	84,878,107	-	-	84,878,107
(うち特定資産への充当額)	(55,507,507)	(-)	(-)	(55,507,507)
正味財産合計	84,878,107	-	-	84,878,107
負債及び正味財産合計	85,742,354	-	-	85,742,354

正味財産増減計算書総括表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用収益	-	-	-	-
特定資産利息収益	-	-	-	-
② 会費収益	28,842,900	-	-	28,842,900
正会員会費収益	28,842,900	-	-	28,842,900
③ 事業収益	501,279	-	-	501,279
研修会事業収益	501,279	-	-	501,279
④ 補助金等収益	15,005,114	-	-	15,005,114
全法連補助金収益	13,076,100	-	-	13,076,100
東法連補助金収益	1,929,014	-	-	1,929,014
⑤ 雑収益	253,068	1,713,941	-	1,967,009
雑収益	253,068	1,713,941	-	1,967,009
⑥ 他会計からの繰入金費用	-	-	-	-
収益特別会計からの繰入金費用	-	-	-	-
経常収益計	44,602,361	1,713,941	-	46,316,302
(2) 経常費用				
① 公益目的事業・収益事業等支出	37,118,066	-	-	37,118,066
給料手当	13,293,913	-	-	13,293,913
賞与手当	3,726,430	-	-	3,726,430
臨時雇賃金	2,563,200	-	-	2,563,200
福利厚生費	3,279,883	-	-	3,279,883
退職給付共済掛金	1,708,800	-	-	1,708,800
旅費交通費	754,193	-	-	754,193
通信運搬費	3,056,885	-	-	3,056,885
会議費	376,751	-	-	376,751
消耗品費	1,463,210	-	-	1,463,210
水道光熱費	269,019	-	-	269,019
地代家賃	2,019,534	-	-	2,019,534
保険料	13,894	-	-	13,894
施設利用料	1,316,900	-	-	1,316,900
製本印刷費	1,533,104	-	-	1,533,104
リース料	261,757	-	-	261,757
手数料	789,132	-	-	789,132
諸謝金	470,694	-	-	470,694
諸会費	20,057	-	-	20,057
雑費	200,710	-	-	200,710
② 管理費支出	-	5,224,239	-	5,224,239
給料手当	-	1,643,068	-	1,643,068
賞与手当	-	460,570	-	460,570
臨時雇賃金	-	316,800	-	316,800
福利厚生費	-	405,379	-	405,379
退職給付共済掛金	-	211,200	-	211,200
旅費交通費	-	419,016	-	419,016
通信運搬費	-	95,959	-	95,959
会議費	-	81,361	-	81,361
消耗品費	-	98,345	-	98,345
水道光熱費	-	56,276	-	56,276
地代家賃	-	422,466	-	422,466
保険料	-	2,906	-	2,906
施設利用料	-	285,510	-	285,510
製本印刷費	-	388,530	-	388,530
租税公課	-	5,400	-	5,400
リース料	-	57,459	-	57,459
手数料	-	89,376	-	89,376
諸謝金	-	83,400	-	83,400
諸会費	-	60,400	-	60,400
雑費	-	40,818	-	40,818
⑨ 他会計への繰入金額	-	-	-	-
一般会計への繰入金額	-	-	-	-
経常費用計	37,118,066	5,224,239	-	42,342,305
当期経常増減額	7,484,295	△ 3,510,298	-	3,973,997
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	-	-	-	-
経常外収益計	-	-	-	-
(2) 経常外費用	-	70,000	-	70,000
経常外費用計	-	70,000	-	70,000
当期経常外増減額	-	70,000	-	70,000
当期一般正味財産増減額	7,484,295	△ 3,580,298	-	3,903,997
一般正味財産期首残高	-	-	-	80,974,110
一般正味財産期末残高	-	-	-	84,878,107
II. 正味財産期末残高	-	-	-	84,878,107

正味財産増減計算書内訳表
令和2年 4月 1日から令和3年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1 税加減の消長を目的とする事業、納税滞り等の改善を目的とする事業、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業	公2 他地域企業の健全な発展を図る事業	公3 他地域社会への貢献を目的とする事業	共通	小計	収1 会員の福利厚生に関する事業	他1 会員の交友に資するため	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息					0			0		0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息					0			0		0
受取会費	0	0	0	14,421,450	14,421,450	0	0	0	14,421,450	28,842,900
正会員受取会費				14,421,450	14,421,450			0	14,421,450	28,842,900
事業収益	89,300	250,000	0	0	339,300	161,979	0	161,979	0	501,279
研修会事業等収益	89,300	250,000	0		339,300	0	0	0	0	339,300
会員福利厚生事業収益					0	161,979		161,979		161,979
受取補助金等	20,000	0	50,000	13,076,100	13,146,100	353,014	0	353,014	1,506,000	15,005,114
全法連補助金				13,076,100	13,076,100			0		13,076,100
東法連補助金	20,000	0	50,000	0	70,000	353,014	0	353,014	1,506,000	1,929,014
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	218,520	0	0	0	218,520	0	0	0	1,748,489	1,967,009
受取利息					0			0	263,751	263,751
広告料収益	218,520	0	0	0	218,520	0	0	0	0	218,520
雑収益					0			0	1,484,738	1,484,738
経常収益計	327,820	250,000	50,000	27,497,550	28,125,370	514,993	0	514,993	17,675,939	46,316,302
(2) 経常費用					0			0		0
事業費	21,775,653	3,965,745	3,284,240	0	29,025,638	7,381,627	710,801	8,092,428		37,118,066
給料手当	6,721,641	1,493,698	1,344,328		9,559,667	3,584,876	149,370	3,734,246		13,293,913
賞与手当	1,884,150	418,700	376,830		2,679,680	1,004,880	41,870	1,046,750		3,726,430
臨時雇賃金	1,296,000	288,000	259,200		1,843,200	691,200	28,800	720,000		2,563,200
法定福利費	1,658,368	368,526	331,674		2,358,568	884,463	36,852	921,315		3,279,883
特定共済金	864,000	192,000	172,800		1,228,800	460,800	19,200	480,000		1,708,800
旅費交通費	334,502	166,819	66,160		567,481	176,428	10,284	186,712		754,193
通信費	2,672,682	1,848	5,331		2,679,861	319,864	57,160	377,024		3,056,885
会議費	82,148	49,720	0		131,868	0	244,883	244,883		376,751
消耗品費	968,837	24,883	405,228		1,398,948	29,622	34,640	64,262		1,463,210
水道光熱費	173,056	34,807	33,831		241,694	20,494	6,831	27,325		269,019
地代家賃	1,299,144	261,294	253,968		1,814,406	153,846	51,282	205,128		2,019,534
施設利用料	1,202,300	114,800	0		1,316,900	0	0	0		1,316,900
製本印刷費	1,431,321	94,479	0		1,525,800	0	7,304	7,304		1,533,104
リース料	230,793	4,788	7,342		242,923	16,918	1,915	18,834		261,757
手数料	734,694	8,125	13,000		755,819	33,313	0	33,313		789,132
諸謝金	30,000	440,694	0		470,694	0	0	0		470,694
諸会費	0	0	0		0	0	20,057	20,057		20,057
雑費	183,079	966	12,801		196,846	3,864	0	3,864		200,710
保険料	8,938	1,798	1,747		12,483	1,058	353	1,411		13,894

正味財産増減計算書内訳表
令和2年 4月 1日から令和3年 3月 31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	小計		
管理費									5,224,239	5,224,239
役員報酬									0	0
給料手当									1,643,068	1,643,068
賞与									460,570	460,570
賞与引当金繰入									0	0
臨時雇賃金									316,800	316,800
法定福利費									405,379	405,379
退職給付費用									0	0
特定共済金									211,200	211,200
旅費交通費									419,016	419,016
通信費									95,959	95,959
会議費									81,361	81,361
消耗品費									98,345	98,345
水道光熱費									56,276	56,276
地代家賃									422,466	422,466
施設利用料									285,510	285,510
製本印刷費									388,530	388,530
租税公課									5,400	5,400
リース料									57,459	57,459
手数料									89,376	89,376
諸謝金									83,400	83,400
諸会費									60,400	60,400
雑費									40,818	40,818
保険料									2,906	2,906
経常費用計	21,775,653	3,965,745	3,284,240	0	29,025,638	7,381,627	710,801	8,092,428	5,224,239	42,342,305
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,447,833	△ 3,715,745	△ 3,234,240	27,497,550	△ 900,268	△ 6,866,634	△ 710,801	△ 7,577,435	12,451,700	3,973,997
基本財産評価損益等					0			0		0
特定資産評価損益等					0			0		0
投資有価証券評価損益等					0			0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 21,447,833	△ 3,715,745	△ 3,234,240	27,497,550	△ 900,268	△ 6,866,634	△ 710,801	△ 7,577,435	12,451,700	3,973,997
2. 経常外増減の部					0			0		0
(1) 経常外収益					0			0		0
中科目別記載					0			0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0			0		0
過年度減価償却費					0			0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,000	△ 70,000
他会計振替額					0			0		0
当期一般正味財産増減額	△ 21,447,833	△ 3,715,745	△ 3,234,240	27,497,550	△ 900,268	△ 6,866,634	△ 710,801	△ 7,577,435	12,381,700	3,903,997
一般正味財産期首残高	△ 123,359,418	△ 22,983,601	△ 18,221,282	164,386,924	△ 77,377	△ 40,634,531	△ 11,792,544	△ 52,427,075	133,478,562	80,974,110
一般正味財産期末残高	△ 144,807,251	△ 26,599,346	△ 21,455,522	191,884,474	△ 977,645	△ 47,501,165	△ 12,503,345	△ 60,004,510	145,860,262	84,878,107
II 指定正味財産増減の部					0			0		0
受取補助金等					0			0		0
一般正味財産への振替額					0			0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定正味財産期首残高					0			0		0
特定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 144,807,251	△ 26,599,346	△ 21,455,522	191,884,474	△ 977,645	△ 47,501,165	△ 12,503,345	△ 60,004,510	145,860,262	84,878,107

公益事業比率 68.5%

上記の通り相違ないことを報告いたします。

公益社団法人 麹町法人会
会 長 出 井 久 幸



監 査 報 告 書

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和3年4月28日

公益社団法人 麹町法人会

監 事 鎌 田 清 登



中 野 栄 一



計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の外部監査

令和2年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等財務諸表、収支計算書および関係帳簿証憑書類等を監査した結果適法にて正確であることを認めた。

令和3年4月30日

税理士法人 平河町鈴木会計

代表社員 鈴木 雅 博



(第3号議案)

理事・監事任期満了にともなう役員改選の件

公益社団法人麴町法人会「定款」第22条の規定により役員の任期は2年となっており、現在の理事及び監事は任期満了となる。

これにともない「定款」第5章第18条、第19条および第22条に基づき、本総会の決議によって理事・監事を選任する。

令和2年度 会員増強功労表彰

公益社団法人麴町法人会 会員増強表彰基準により、下記の地区会、個人及び受託会社推進員を表彰する

地区会の部

番町地区会	会員勸奨実績 2社
-------	-----------

参考：地区別入会及び会員勸奨実績

飯田橋・富士見地区会	実績 2社
九段一ツ橋地区会	実績 1社
番町地区会	実績 4社（会員勸奨 1社）
麴町地区会	実績 4社（会員勸奨 1社）※番町地区役員による
平河永田地区会	実績 3社
大手町丸の内地区会	実績 2社
有楽町日比谷地区会	実績 3社
管外	実績 3社

個人の部（敬称略）

椎野登貴子	会員勸奨実績 1社
-------	-----------

江幡 淳	会員勸奨実績 1社
------	-----------

※上記「地区会の部実績」に含む

受託会社

大同生命保険㈱ 東京支社 推進員（敬称略）	
竹内 智子	実績 1社
他管外支社推進員（営業5課）	実績 1社
AIG 損害保険㈱ 推進員及び代理店	実績 2社

【参考資料①】

本事業年度の基本方針

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

令和2年度における当会の運営基本方針は納税意識の向上、会員企業経営者の更なる資質の向上、社会への貢献を図り、公益法人としての使命感に満ちた団体として、次の重点事項を実施するものとする。

1. 税知識の向上を目指し、税務研修会の一層の充実を図る。
2. 会員増強については会全体で取り組み、組織基盤の強化を図る。
3. 事業活動の更なる充実を図るため、各種講演会や特別研修会等を積極的に開催する。
4. 変革の時代に対応した税制の研究をすすめ、会員のニーズを汲み上げつつ、税制改正要望の実現を目指す。
5. 真に会員の立場に立った福利厚生事業を推進する。
6. 情報誌の内容の刷新を図り、公益性の充実を目指し、知名度の向上に努める。
7. 地区・支部活動活性化に資するため、地域密着の貢献活動の充実を図る。
8. 電子申告納税制度（e-Tax・eL-TAX）及び自主点検チェックシート・ガイドブックの普及活動を積極的に推進する。

令和3年度事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会	公益事業委員会
(2) 決算法人説明会	〃
(3) 法人税関係説明会	〃
(4) 源泉所得税等説明会	税制税務委員会
(5) 年末調整説明会	〃
(6) 消費税関係説明会	公益事業委員会
(7) 公益法人等への法人税等説明会	〃
(8) 東京国税局所管法人への法人税等説明会	〃
(9) 第一ブロック税務研修会	〃
(10) 地区会税務研修会	地区会
(11) 青年部・女性部の税務研修会	青年部会・女性部会
(12) 秋季税務研修会	公益事業委員会
(13) 小学生の租税教育	青年部会・女性部会
(14) e-Tax・eL-TAXの利用促進を目的とした研修会など	公益事業委員会・広報委員会

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 納税表彰式	総務委員会
(2) 一般対象の租税教育	公益事業委員会・青年部会・女性部会
(3) こうじまち情報誌の作成およびホームページによる情報の発信	広報委員会・デジタル推進委員会

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正の提言	税制税務委員会
(2) 麹町管内税務連絡協議会	総務委員会
(3) 全国青年の集い	青年部会
(4) 全国女性フォーラム	女性部会

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 簿記教室	公益事業委員会
(2) 経済講演会・文化講演会	総務委員会
(3) 中小企業セミナー（東京商工会議所との共催）	〃
(4) 福利厚生関連セミナー	厚生共益事業委員会
(5) 企業セミナー	〃

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 地球温暖化対策報告書制度の推進	公益事業委員会
(2) 地域社会貢献活動に取り組んでいる団体との連携活動	〃

6. 会員の福利厚生に資する事業

(1) 経営者大型保障制度の普及推進	厚生共益事業委員会
(2) 経営保全プランの普及推進	〃
(3) がん保険制度の普及推進	〃
(4) 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及推進	〃
(5) 総合火災共済制度の普及推進	〃
(6) 特定退職金共済制度の普及推進	〃

7. 会員の交流に資するための事業

(1) 教養文化研修会

厚生共益事業委員会、青年部
会・女性部会

(2) 青年・女性部会 合同研修会

青年部会・女性部会

(3) 地区会の会員増強対策

地区会、総務委員会

(4) 親善スポーツ事業

青年部会

(5) 親善ボウリング大会

〃

(6) 異業種交流の推進

交流委員会、総務委員会、組
織委員会、公益事業委員会、
厚生共益事業委員会

(7) 写真コンテスト

広報委員会

8. その他法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 通常総会の開催

総務委員会

(2) 理事会 〃

〃

(3) 正副会長会 〃

〃

(4) 常任理事会 〃

〃

(5) 事務局の効率化を推進すると共に、退会及び未収会費の防止策 の改善に努める

組織委員会

(6) 会員増強活動の推進

組織委員会

(7) 地区会活動役員の増強

地区会

(8) 法人会の組織や体系のあり方、事業・運営のあり方等につい て検討する

総務委員会、組織委員会

【参考資料③】

正味財産増減計算書内訳表 予算書

令和3年 4月 1日から令和4年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1 役組職の普及を目的とする事業、福祉意識の啓蒙を目的とする事業、民間及び後援者に関する調査研究並びに提言に関する事業	公2 地域企業の健全な発展に資する事業	公3 地域社会への貢献を目的とする事業	共通	小計	収1 会員の福利厚生に資する事業	他1 会員の交流に資するための事業	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息					0			0		0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息					0			0		0
受取会費	0	0	0	15,316,500	15,316,500	0	0	0	15,316,500	30,633,000
正会員受取会費				15,316,500	15,316,500			0	15,316,500	30,633,000
事業収益	43,000	530,000	0	0	573,000	200,000	470,000	670,000	0	1,243,000
研修会事業等収益	43,000	530,000			573,000		470,000	470,000		1,043,000
会員福利厚生事業収益					0	200,000		200,000		200,000
受取補助金等	120,000	0	50,000	11,858,300	12,028,300	150,000	0	150,000	1,370,000	13,548,300
全法連補助金				11,858,300	11,858,300			0		11,858,300
東法連補助金	120,000	0	50,000		170,000	150,000		150,000	1,370,000	1,690,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	290,000	0	0	0	290,000	0	0	0	1,780,000	2,070,000
受取利息					0			0	280,000	280,000
広告料収益	290,000				290,000			0		290,000
雑収益					0			0	1,500,000	1,500,000
経常収益計	453,000	530,000	50,000	27,174,800	28,207,800	350,000	470,000	820,000	18,466,500	47,494,300
(2) 経常費用										
事業費	22,933,500	4,233,700	3,109,000	0	30,276,200	7,285,600	4,036,400	11,322,000		41,598,200
給料手当	6,339,600	1,408,800	1,267,900		9,016,300	3,381,100	140,900	3,522,000		12,538,300
賞与手当	1,874,400	416,500	374,900		2,665,800	999,700	41,600	1,041,300		3,707,100
臨時雇賃金	1,296,000	288,000	259,200		1,843,200	691,200	28,800	720,000		2,563,200
法定福利費	1,384,400	307,600	276,900		1,968,900	738,300	30,800	769,100		2,738,000
特定共済金	864,000	192,000	172,800		1,228,800	460,800	19,200	480,000		1,708,800
旅費交通費	716,400	176,200	70,600		963,200	188,300	129,900	318,200		1,281,400
通信費	2,499,800	0	9,700		2,509,500	580,200	133,100	713,300		3,222,800
会議費	673,100	18,500	0		691,600	0	1,162,300	1,162,300		1,853,900
消耗品費	787,400	28,200	345,200		1,160,800	25,200	110,100	135,300		1,296,100
減価償却費	270,000	0	0		270,000	0	0	0		270,000
水道光熱費	204,600	41,200	40,000		285,800	24,200	8,100	32,300		318,100
地代家賃	1,289,300	259,300	252,000		1,800,600	152,700	50,900	203,600		2,004,200
施設利用料	1,610,700	255,400	1,800		1,867,900	0	1,629,700	1,629,700		3,497,600
製本印刷費	1,432,300	138,100	0		1,570,400	0	338,200	338,200		1,908,600
リース料	232,300	4,800	7,400		244,500	17,000	1,900	18,900		263,400
手数料	616,100	4,900	7,800		628,800	20,000	2,500	22,500		651,300
諸謝金	128,500	691,300	0		819,800	0	54,400	54,400		874,200
諸会費	347,200	0	0		347,200	0	35,000	35,000		382,200
雑費	367,400	2,900	22,800		393,100	6,900	119,000	125,900		519,000
保険料	0	0	0		0	0	0	0		0

正味財産増減計算書内訳表 予算書
令和3年 4月 1日から令和4年 3月 31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	小計		
管理費									6,211,400	6,211,400
給料手当									1,549,600	1,549,600
賞与									458,200	458,200
臨時雇賃金									316,800	316,800
法定福利費									338,400	338,400
特定共済金									211,200	211,200
旅費交通費									447,200	447,200
通信費									244,600	244,600
会議費									781,500	781,500
消耗品費									84,000	84,000
水道光熱費									66,500	66,500
地代家賃									419,300	419,300
施設利用料									295,000	295,000
製本印刷費									390,400	390,400
租税公課									1,400	1,400
リース料									57,800	57,800
手数料									55,100	55,100
諸謝金									151,500	151,500
諸会費									167,000	167,000
雑費									136,000	136,000
保険料									39,900	39,900
経常費用計	22,933,500	4,233,700	3,109,000	0	30,276,200	7,285,600	4,036,400	11,322,000	6,211,400	47,809,600
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 22,480,500	△ 3,703,700	△ 3,059,000	27,174,800	△ 2,068,400	△ 6,935,600	△ 3,566,400	△ 10,502,000	12,255,100	△ 315,300
基本財産評価損益等					0			0		0
特定資産評価損益等					0			0		0
投資有価証券評価損益等					0			0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 22,480,500	△ 3,703,700	△ 3,059,000	27,174,800	△ 2,068,400	△ 6,935,600	△ 3,566,400	△ 10,502,000	12,255,100	△ 315,300
2. 経常外増減の部					0			0		0
(1) 経常外収益					0			0		0
中科目別記載					0			0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0			0		0
過年度減価償却費					0			0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0			0		0
当期一般正味財産増減額	△ 22,480,500	△ 3,703,700	△ 3,059,000	27,174,800	△ 2,068,400	△ 6,935,600	△ 3,566,400	△ 10,502,000	12,255,100	△ 315,300
一般正味財産期首残高					0			0		0
一般正味財産期末残高	△ 22,480,500	△ 3,703,700	△ 3,059,000	27,174,800	△ 2,068,400	△ 6,935,600	△ 3,566,400	△ 10,502,000	12,255,100	△ 315,300
Ⅱ 指定正味財産増減の部					0			0		0
受取補助金等					0			0		0
一般正味財産への振替額					0			0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定正味財産期首残高					0			0		0
特定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 22,480,500	△ 3,703,700	△ 3,059,000	27,174,800	△ 2,068,400	△ 6,935,600	△ 3,566,400	△ 10,502,000	12,255,100	△ 315,300

公益事業比率 63.33%